

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：南山城村

プロジェクト名	宇治茶の主産地“みなみやましろむら”活性化プロジェクト		実施期間	平成29年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>近年の村の状況は、少子高齢化等により、人口減少に歯止めがかからない状態である。また、主産である茶業等も近年の経済情勢に影響され、厳しい経営となっている。このような状況を改善すべく住民自らが様々な活動を展開し、地域活性化を図ろうとする動きが出ている。行政としても平成29年4月に念願の道の駅を完成させたが、これからはいかに情報をうまく発信していくか、また、お茶にかかわる製品の開発も必要不可欠である。また、これまではある程度年配の方々の意見を聞く機会が多く、これからの村を担っていく若者の意見を聴取する機会があまりなかったため、その機会の創設が必要である。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>“みなみやましろむら”を活性化するために、村内外にPRすること及び今後の村の進んでいく方針を検証することを目的とする。今まで行っている各種事業に加え、京都府との連携事業である「お茶の京都」事業を活用し、また、看板の設置等を行い広く村の存在をアピールする。</p> <p>また、今までは村にお越しいただいた方が村内をまわる交通の便がなかったが、道の駅がオープンしたこともあり、村営バスとコミュニティバスの運行経路の変更及び増便を行い、交通手段の確保を行った。今まで行けなかった村を楽しんでもらうとともに、道の駅を経路に含めることで、売上増及び村内での滞留時間を増やすことを目指している。更に、新たな特産品開発のためにも、今まで村内ではあまり作られていなかった農産物を生産するための資材購入に補助を行うことで村でしか味わえない特産品開発を目指すとともに、特産品の拡販等に努める。</p> <p>これまであまり意見が取り入れられなかったこれからの村を支える若者の意見を聴取し、村政に反映させるべく「若者チャレンジ事業」を新たに実施することで、これからの南山城村を支える方々と一緒にむらづくりに取り組んでいくとともに、府から譲り受けた「自然の家」の活性化を図るために指定管理業務を委託する。</p> <p>また、近年お茶の生産が大量生産ではなく、少量多品種かつ更なる高品質化が求められている。宇治茶の主産地として更なる発展のために、村独自の補助制度を実施し、基幹産業の活性化を図る。</p>							
	総事業費（千円）	20,154千円	本年度事業費（千円）	20,154千円	交付金額（千円）	7,350千円		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村実施事業	道の駅整備事業	交付対象事業	駐車場増設や空調設備改修等のための現場技術業務委託事業		現場技術業務委託事業 10,368千円			
	高品質茶生産推進事業	交付対象事業	碾茶やかぶせ茶等に使用する被覆資材の購入経費に対し補助することで、茶の高品質・高付加価値化を推進し農業所得の		被覆資材購入に要する経費に対する補助 3,405千円（21人）			
	南山城村自然の家指定管理業務	交付対象事業	自然の家を活用し、村外からの流入人口の増加を図る。		南山城村自然の家指定管理業務 5,000千円			
住民協働事業	特産品・ふるさと等PR事業	交付対象事業	特産品の開発・ブランド化及びPRのための事業		PR出展回数11回			
	むら活性化都市交流事業	交付対象事業	都市との交流を図るためのイベントの開催。		11/23開催「むら生き生きまつり」（特産品即売、交流イベント、施設等見学）来場者3,828人			
住民が取り組む事業	特産品開発事業	関連事業	特産品の開発を行う。		特産品52品目の商品開発			
	茶手もみ保存事業	関連事業	茶の伝統的製造技術でもある手もみ製法を保存・伝承するとともに茶文化の普及活動を行う。		イベント参加1回、競技大会2回（うち、宇治茶製法手もみ技術競技大会：優勝）、交流事業2回、出品茶製造1回			
	田舎暮らし推進事業	関連事業	田舎暮らしを体感できる体験プログラムを実施する。		田舎暮らし体験プログラム 計14回実施、延べ72人の参加			
成果指標①	成果指標の目標数値	定住者の流入	6世帯15人	成果指標の実績値（30年3月31日時点）	移住世帯数、人数：47世帯、72人			
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	移住定住世帯数及び人数の目標数値を上回る実績となった。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）				
成果指標②	成果指標の目標数値	村内入込客数の増	40万人	成果指標の実績値（30年3月31日時点）	村内入込客数 1,016,658人			
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」の開業（平成29年4月）により集客施設が増えたため、入込客数が急増した。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）				
成果指標③	成果指標の目標数値	野菜づくり用ビニールハウス補助申請	3件	成果指標の実績値（30年3月31日時点）	野菜等生産基盤づくり資材購入費補助事業 1,222千円（10件）			
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	ビニールハウス及び鳥獣害侵入防護柵の設置にかかる経費に対し補助することで、高収益な野菜や地場野菜等の生産拡大となる基盤づくりにつながる事業展開となった。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）				
成果指標④	成果指標の目標数値	空家バンク登録	5件	成果指標の実績値（30年3月31日時点）	平成29年度末の登録件数：8件			
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	平成29年度の新規登録件数としては3件であったが、登録物件から成約への実績もあり事業効果が得られた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）				
成果指標⑤	成果指標の目標数値	被覆資材購入補助	15件	成果指標の実績値（30年3月31日時点）	被覆資材購入補助 21人、3,405千円			
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	高品質茶生産による収益力の向上を推進するため、碾茶やかぶせ茶等に使用する被覆資材の購入経費に対する補助により、茶業者の経営改善と産地競争力の強化を図る取組ができた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）				
成果指標⑥	成果指標の目標数値	町イチ・村イチ2017出展	1回	成果指標の実績値（30年3月31日時点）	全国町村会主催の「町イチ・村イチ」に参加 1回			
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	東京会場のブースで、お茶をはじめとする道の駅での販売商品や、移住等について広くPRすることができた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>道の駅開業に伴い、特産品をPRする場所や機会が増え、地域住民との協働による事業展開ができた。特に、特産品であるお茶については、高品質茶生産による収益力の向上にむけた取組のほか、野菜づくりについては、補助事業としてビニールハウスや鳥獣害防護柵の設置により、高収益な地場野菜等の生産拡大の基盤づくりができ、生産・販売意欲が高まり、地域の交流拠点施設である道の駅の魅力を発揮することができた。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	地域の交流拠点施設である「道の駅」開業により、村内外からの集客が増え交流が更に深まり、特産品の開発やイベントを通じて村の魅力のPRや掘り起こしが図れた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	集客数の多いイベント「むら生き生きまつり」では、特産品等のPRに加え、消費生活に関する啓発活動など多岐にわたる内容で来場者に周知することができ、各種イベントを通じて幅広く事業効果が得られた。						
	住民の自治意識を高める成果	村の加工グループを中心とした生産者らの新たな特産品づくりに対する生産及び販売意欲が高まり、各種イベントへの参加など積極的な活動につながった。						
	リーディング・モデル成果							
	広域的波及成果	特産品や道の駅で製造された加工品の一部は、ふるさと納税制度の返礼品として提供されるなど、広域的なPRにつながり新たな波及効果が得られた。						
	行財政改革に資する成果	地域の交流拠点施設である「道の駅」開業により、村のPRや活性化につながる事業について、行政主導から地域住民への協働の動きが促進された。						
	その他の成果							

（記載要領）

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：南山城村

プロジェクト名	災害につよいむらづくりプロジェクト		実施期間	平成29年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>南山城村の地形は、山地が急峻であり河川の水流が早い河川の擁壁が崩れやすい。このような状況であるため河川の氾濫等の危険性は高く、定期的な河川・水路の浚渫・補修等が必要不可欠であり、他にも、豪雨・台風等により擁壁が破損したり道路の路肩が崩れている箇所も多く、こういった箇所を放置しておくとなれば大規模災害を招く端緒となりうる。</p> <p>また、災害が比較的起こりやすい当村において、いざという時に施設の機能が停止してしまうことは地域住民の避難生活を更に困窮させるとともに、不安を増殖させてしまう恐れがあるため、避難施設を維持・強化することは必須である。</p> <p>防災行政無線については、平成25年度に整備をしたが、未設置の世帯や難視聴世帯があるため、この件については対象件数が0になるまでやらなければならないと考えており、これらの対策は必須である。災害対策用の備蓄資材については、地震や豪雨の発生時に避難所に避難した住民に対しての当面の生存を確保するためのものであり、大規模災害時においても住民の生命の確保に備えることが重要と思われる。更に、平成29年4月に道の駅がオープンしたこともあり、当村の地理に詳しくない方が多数来場されることも考えられるため、そのような方々に対して効果的に（災害）情報を発信する必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>大規模な災害を未然に防止するために小規模な災害箇所（河川・水路・道路・農道等）を点検し、包括的に補修・修繕することにより住民生活の安心・安全を確保することを目的とする。また、河川の浚渫・補修等をこまめに実施し、河川の氾濫等の危険性を事前に回避する。災害時の伝達手段であるデジタル防災行政無線においては、伝達が確実にできるように対策を講じる。更に予期せぬ災害発生時に応急の住民生活を確保するために災害対策用備蓄資材を購入し、大規模災害に備えるとともに、地域の防災を担う消防団の効果的な防災力の強化に繋がる防災設備の更新を実施する。</p> <p>道の駅オープンに伴い、当村の地理に不慣れな方が多数来村される見込みもあり、公共施設等について災害情報を流せる情報設備（Wi-Fiカ所）を設置し、地域住民を含め早期の避難ができる体制づくりを目指す。なお、河川改修を行い、イベントを開催するなど地域住民や地区外からの来客が水に親しみを持つだけでなく、河川への防災意識を醸成することができる。</p>							
	総事業費（千円）	12,933千円	本年度事業費（千円）	12,933千円	交付金額（千円）	6,250千円		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村実施事業	河川氾濫防止事業	交付対象事業	豪雨・台風等が発生した場合に生じる河川の氾濫を未然に防止する。		河川浚渫 1件、護岸改修工事 1件			
	防災行政無線強化事業	交付対象事業	防災行政無線の新規設置・難視聴対策等		新規設置 14件、修理取替 27件			
	災害対策用の備蓄資材確保事業	交付対象事業	災害発生時に備えて備蓄用資材購入		災害対策ブルーシート30枚、土のう袋100枚、自主防災組織配布AEDパッド交換カートリッジ10個、給水用輸送袋10袋、			
	各避難施設強化事業	交付対象事業	避難施設改修事業		避難施設改修：3施設			
住民協働事業	防災訓練実施事業	関連事業	地震を想定したブランク訓練		地震を想定したブランク訓練 1回（9/3開催）			
	防災ボランティア協定事業	関連事業	南山城村社会福祉協議会との協定事業		南山城村社会福祉協議会との協定締結により、ボランティア受入れについての体制整備			
	自主防災組織設置推進事業	関連事業	区・自治会による自主防災組織の設置		各自主防災組織ごとに訓練実施			
	消防団防災活動事業	関連事業	水害・土砂・火災を未然に防ぐための活動		夏期教養訓練 1回、救急救命講習の受講 延べ3日・60人			
	防災会議の開催	関連事業	有識者による防災会議		8～10月の豪雨による被災箇所が多発し、災害対応のため会議開催の日程調整に苦慮し開催できなかった。			
	京・むらまつり	交付対象事業	水辺に親しみを持ち、河川への防災意識への醸成を図る。		商工会への補助：300千円			
成果指標①	成果指標の目標数値	防災拠点となる施設の改修	3か所	成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	防災拠点となる施設の改修 3か所			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	指定緊急避難場所である3施設について改修工事を実施し、住民の安心・安全につながった。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)					
成果指標②	成果指標の目標数値	消防施設整備	1台	成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	小型動力ポンプ付積載車 1台			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	地域の防災を担う消防団活動の効果的な防災設備の更新ができた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)					
成果指標③	成果指標の目標数値	河川の氾濫による被害	0件	成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	河川の氾濫による被害 0件			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	河川の土砂堆積状況の確認と堆積土砂の多い河川の浚渫作業により、大雨の際にも河川が氾濫することはなかった。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)					
成果指標④	成果指標の目標数値	移動式かまど購入	1台	成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	移動式かまど購入 1台			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	移動式かまど1台を新規購入し、災害時への備えにつながった。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)					
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>河川の氾濫防止事業により、堆積土砂の多い河川の浚渫工事を行うことにより、近年多発している豪雨の対応として、河川の氾濫を防止する対応ができた。</p> <p>また、移動式かまどの購入は、今後の災害時に対応するための備えができたほか、ブルーシートや土のう袋等の備蓄資材購入は、豪雨により被災した箇所に早期に対応することができ、住民の安心・安全につながった。消防団では、毎年実施している教養訓練に加え、救急救命講習を受講するなど、日常生活のいかなる場面でも対応できる基盤づくりに努めることができた。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	各地域での自主防災組織では、防災訓練を実施するなど防災体制の充実を図りながら、村として必要な備蓄資材や備品を準備できたことは、地域住民の安心・安全につながった。						
	府と市町村等との連携に資する成果	防災については、府と市町村が連携し、大規模災害予防のための情報交換を密にしながら、特に、8月～10月にかけて豪雨による被害が多発した時には、府や近隣の市町と連携しながら地域住民の安全を確保することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	各地域での自主防災組織では、地域に応じた訓練を重ねることにより、住民参加のもと防災意識の向上に努めることができた。						
	リーディング・モデル成果							
	広域的波及成果							
	行財政改革に資する成果							
	その他の成果	村と自主防災組織により、具体的な場面を想定した防災訓練はこれまでに実施してきたが、8月から10月の豪雨により実際に避難所開設に至った場面もあり、双方連携しながら地域住民の安心・安全につながる取組が展開できた。						

(記載要領)

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：南山城村

プロジェクト名	子ども、高齢者及び障がい者等の社会的弱者に光をそそぐプロジェクト	実施期間	平成29年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本村の人口は、平成7年の4,024人をピークに減少傾向にあり、平成27年度の国勢調査人口では2,652人となりピーク時とくらべ1,372人の減、34.1%の減となっている。集落の維持や村内での学校教育の存続のためにもこれ以上の過疎化は望まれない。また、本村においては、各行政区が点在する地形となっており、学校機関や医療機関・商業施設等に対するアクセスが良くない。このような地形特性は、特に子ども・高齢者や障がい者等の社会的弱者に過度の負担を強いることになる。 このような現状をふまえ、特に子どもと社会的弱者に手をさしのべ、住みやすい村を形成することにより、子育てのしやすい村、社会的弱者でも安心して住み続けられる村という認識を定着させ人口減少を緩和させる必要がある。						
プロジェクトの目的及び概要	子どもや社会的弱者が住みやすい村を形成する。このことにより子育てのしやすい村、社会的弱者でも安心して住み続けられる村という認識を定着させ人口減少を緩和させることを目的とする。						
	総事業費（千円）	21,318千円	本年度事業費（千円）	21,318千円	交付金額（千円）	9,194千円	
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	文化ふれあい事業	交付対象事業	村内の子どもに様々な文化に触れてもらうために映画上映会とロビーコンサートを開催する。		映画上映会 429人、やまなみコンサート 41人		
	遺児に対する助成事業	交付対象事業	親と死別（離別）した子どもに健やかに成長してもらうように手当を支給する。		遺児手当支給対象者 28人		
	過疎地での通学確保対策事業	交付対象事業	バス路線が廃止された高尾・田山地区の中学生を対象としたスクールバスの運行経費		スクールバス利用者生徒数12人及び利用者数 1日平均25人		
	休日の医療確保対策事業	交付対象事業	突発的なけが人や病人が、休日でも応急的な診察を受診できるようにするための負担金		休日応急診療所開設日数 70日		
	共生社会実現助成事業	交付対象事業	身体障害者の更正を支援するために身障者手帳の1・2級の方に手当を支給する。		身体障害者(児)手当支給対象者 71人		
	障がい者基本計画・第5期障がい福祉計画策定業務	交付対象事業	障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現のため策定する。		「障がい者基本計画・第5期障がい福祉計画」策定済み。		
住民協働事業	ボランティアコーディネーター事業	交付対象事業	公的な制度やサービスでは応えきれない弱者へのきめ細かなニーズに応えるため、ボランティア登録者数を管理する事		ボランティア登録 個人196人、グループ15団体		
住民が取り組む事業	老人クラブによる活動	関連事業	環境美化活動、ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会等の活動		ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会、清掃活動（環境美化・花づくり・除草剤散布・草刈・友愛活動）		
	在宅福祉を支える友愛活動	関連事業	粗大ゴミ出しや買物代行などを住民のボランティア活動により、高齢者が住み慣れた村で元気に暮らせる支援活動。		住民参加型在宅福祉サービス（買物・粗大ゴミ出し等）38時間		
	民生委員等による高齢者見守り隊等の活動	関連事業	社協ボランティアや民生児童委員による高齢者への訪問見守り活動。		ひとり暮らし老人、高齢者世帯交流会2回実施、配食サービス安否確認2,118回、集字型見守り安否確認473回		
	世代間交流活動事業	関連事業	ひとり暮らしや高齢者世帯の交流会の実施。社会福祉協議会の事業として、子どもが高齢者に対する福祉サービスに参加したり、大人が子どもに昔の遊びを教えたりするような世代間の交流を促す活動を実施する。		デイサービスでの保育園児、小学校児童、中学校生徒との世代間交流（5回）、高校生ボランティア部と村内のサークル団体との共演による交流（1回）		
	防犯ベルを子どもに持たせる活動	関連事業	保護者会・PTA等が子どもの通学上の安心・安全を確保するため、防犯ベルを子どもに持たせるように呼びかけている。		防犯ベルの携帯を呼びかけることにより、子どもの通学上の安心・安全の確保や地域全体の意識の醸成につながった。		
	成果指標①	成果指標の目標数値	やまなみコンサート 参加者数 87人		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	やまなみコンサート 参加者数 41人	
成果指標の達成状況		○	(左の理由)	参加者数は目標数値に及ばなかったが、次世代を担う子どもや親子に気軽にクラシック音楽に触れる機会を提供できたことは、青少年の健全育成の観点からも有意義な事業となった。			
成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期			(理由)		(時期)		
成果指標②	成果指標の目標数値	スクールバスの増便 24便		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	スクールバス（村営バス混乗型）1日あたり20便		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値として1日あたりの運行本数を24便としていたが、実際のニーズを検証しH29年10月に運行本数を見直したため20便となったものの、前年度よりも1日あたり9便を増便し、交通弱者対策の強化に努めることができた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		
成果指標③	成果指標の目標数値	映画上映会参加者数 200人		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	映画上映会参加者数 429人		
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	文化事業に触れる機会が乏しい当村で、多くの人に優秀な映画鑑賞の機会を提供することができた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		
成果指標④	成果指標の目標数値	休日の応急診療所開設日数 70日		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	休日応急診療所開設日数 70日		
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	休日の医療確保対策として、相楽郡広域事務組合で近隣の市町と連携しており、医療機関の乏しい当村においては有益であった。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		
成果指標⑤	成果指標の目標数値	高齢者の雇用創出数 120人		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	会員登録者数 121人		
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	会員登録者数は目標数値に達しており、道の駅の開業（H29年4月）に伴い就業機会が増え、村の地域振興に貢献されている。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	当村のような医療機関や文化事業に触れる機会の少ない地域において、休日応急診療所の開設や映画上映会・クラシック音楽に親しむ機会を設けることができた。また、「道の駅」の開業に伴い、高齢者等の就業の機会も増え地域振興に貢献されるなど、子どもや高齢者等の社会的弱者が安心と生きがいを持って生活できるより充実した環境づくりに効果が得られた。						
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。						
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	老人クラブや社会福祉協議会、民生児童委員とともに各組織が連携した事業展開ができたほか、地域で子どもを見守る意識を高めることができた。					
	府と市町村等との連携に資する成果	府の老人クラブ事業と連携しながら、各地域での老人クラブ活動を通じて、個々の生きがいづくりをはじめ村内の環境美化整備につながる事業展開ができた。					
	住民の自治意識を高める成果	社会福祉協議会のボランティア活動の一環としての配食サービスや高齢者見守りの活動は、必要不可欠な事業であり、買物やゴミ出し等の日常生活での住民参加型の支援事業の展開ができた。また、老人クラブでの環境美化や花づくりなどは、地域に貢献した事業展開となっている。					
	リーディング・モデル成果						
	広域的波及成果						
	行財政改革に資する成果	福祉関係職員が少ない中で、住民相互の顔の見える高齢者見守り活動やボランティアによる活動は、行財政改革に与える影響は大きい。また、休日の医療確保対策事業は、相楽郡広域事務組合で近隣の市町と連携している事業であり、当村のような医療機関の乏しい地域においては、その果たす役割と行財政改革に与える影響は大きい。					
	その他の成果	道の駅開業に伴い新たな雇用創出の場ができ、シルバー人材センターの会員登録者数も若干増え、高齢者の雇用創出につながり地域振興に貢献されている。					

(記載要領)

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。